

出題の意図

第1問（必答）は、憲法でも特に著名な判例とそれに関する理論について、基本知識を問うものである。第2問（選択問題）は、それ以外のところで、ある程度深く学習が進んでいれば対応できる問題を用意し、一方は事例問題、一方はいわゆる一行問題とし、また、第1問が人権や司法権・憲法訴訟の分野から出題されがちであることともバランスをとるように心がけ、憲法全般の学習を要求する。第2問（1）のテーマは平等権（14条1項後段列举事由のものとそうでないものを含む）である。

[出題の意図]

国家賠償法2条について、基本判例である高知落石事件最高裁判決を正確に理解した上で、その後の判例法理の発展について理解し、自らの考えを説得的に論じることができるかを問う問題である。高知落石事件最高裁判決を正確に理解し、その後の関連判例の動向を追うことができているならば、答案作成に支障はないはずである。

【出題の意図】

〔第1問〕

改正民法における時効制度の基本的知識を問う問題である。

〔第2問〕

改正民法における賃貸借契約の解除と使用不能による賃料減額について問う問題である。

(1) については、改正前は、賃貸借契約の解除については信頼関係破壊の法理が存在し、1ヵ月程度の滞納では、信頼関係が破壊されていない特段の事情があるとされていたが、改正民法では、541条および542条に催告解除と無催告解除の規定が整備されたため、これらの規定を具体的事例に適切に適用できるかを問う問題である。賃貸人が541条に基づいて賃料支払を催告したうえで、解除を主張した場合には、1ヵ月程度の滞納が軽微かどうかの問題となるのに対して、賃貸人が542条1項5号の無催告解除を主張してきた場合には、賃借人の対応が履行を催告しても無駄であることが明らかといえるかどうかの問題となる。

(2) については、改正前は、賃借物について一部使用不能があった場合には、判例によれば、賃借人は賃料の支払いを拒絶できるとしていたが、最終的に賃料債務が消滅するかどうかについては争いがあった。しかし、改正法では、611条が改正され、1項で使用不能があれば当然に減額される規定となったため、本問の場合には、611条1項を適用すれば賃料は減額される。その他に、賃借人から賃貸人に建物の修繕を請求したが(606条)、修繕がなされなかったことによる履行に代わる損害賠償(415条2項)と賃料債務を相殺するという方法もあり得る。

【商法】

出題の意図

〔第1問〕 監査役設置会社である公開会社において、代表取締役が取締役会の決議を経ずに発行した募集株式の効力について、判例理論（最判昭和36・3・31民集15巻3号645頁）の理解を問う趣旨である。

〔第2問〕 監査等委員会の監査権限と監査役の監査権限の相違に関する理解を問う趣旨である。

国際法

<出題意図>

修士論文作成に必要な国際法についての基礎的知識を問うものである。

経済法

出題の意図

[第1問]

不公正な取引方法の重要な一類型である再販売価格の拘束についての理解を試すものである。A社を通じた販売については、一見すると再販売価格の拘束に該当するようにも思われるが、A社が単なる取次ぎとして機能しているとみなせることから、不公正な取引方法該当性が否定しえる。B社・C社を通じた販売については、間接の取引先の拘束が行われている。いずれも、実際の事件や相談事例となっており、再販売価格の拘束についての典型例以外についても配慮できているかを問うものである。

[第2問]

2018年に運用が開始された「確約手続」についての理解度を問うものである。実体規定に加えて、手続（執行）規定が理解できているかを試している。独占禁止法についての近年の動向について把握できているかを問うことも意図としている。

〔労働法〕

出題の意図

いずれも労働法の基本的理解を問う問題である。〔第1問〕は労災保険と労災民訴の異同等について、〔第2問〕は育児介護休業法の改正に係る政策上の課題について問うものである。〔第3問〕は、配転命令の有効性に係る基本的な事例問題である。

知的財産法

出題の意図

〔第1問〕は、映画の著作物の保護等に係る特殊性についての基本的な理解を問う問題である。〔第2問〕は、特許法上規定されている特許要件のうち新規性要件についての基本的な理解を問う問題である。

[政 治 学]

出題の意図

- (1) 意思決定過程における権力について、ダールらのように何がおこっているのかという従来のアプローチとは異なり、誰がアジェンダを支配し、大きな影響力を持っているのかという非決定権力に関する知識を問う。
- (2) 従来の国内政治と「国際関係の民主化」を組み合わせた新たな概念として提唱されてきた「国境を越えるデモクラシー」の可能性について、その意義と限界について論拠に基づいて説明できるかを問う。
- (3) 日本のみならず多くの国で投票率が次第に低下しており、民主政治の手続き的正統性が問われている。投票率の低下について、政治的、社会的、経済的、制度的要因など、どの程度理解しているかを問う。
- (4) 移民の流入が、あるとき国家安全保障上の問題とされることに代表されるように、特定の課題が脅威として安全保障上の問題となり、それに対応する緊急措置を必要とされる安全保障化の概念をどの程度把握しているかを問う。